

2020年度第2四半期業績のお知らせ

楽天生命保険株式会社(代表取締役社長:新開 保彦)の2020年度第2四半期(2020年4月1日~9月30日)の業績についてお知らせいたします。

主要業績

新契約指標: 新型コロナウイルス感染症の影響による在宅率の高まりなどから、インターネットチャネルにおいては新契約年換算保険料が対前年同期比 33.8%増と大きく伸展しました。一方で対面販売を制限したことにより、個人保険全体の新たな契約件数は 33 千件(前年同期比 19.0%減)、新契約年換算保険料は 1,949 百万円(前年同期比 27.3%減)となりました(*1)。なお、8 月から対面チャネルで、9 月からインターネットで販売を開始している“業界最安水準”(*2)の保険料を実現した「楽天生命スーパー終身保険」は、多くのお客さまからご好評いただいております、今後の販売はさらに伸展することを見込んでおります。

保険料収入: 医療保険、定期保険、終身保険といった主力商品の販売や、団体信用生命保険などの保有契約の増加により、保険料収入は 15,656 百万円(前年同期比 3.9%増)となりました。また、共済商品区分(*3)を除く生命保険契約の保険料収入については、11,077 百万円(前年同期比 17.4%増)となりました。団体保険については金融機関との団体信用生命保険の新規取引を拡大したことで、保険料収入が対前年同期比 49.3%増と大きく伸展しております。

基礎利益/当期純利益: 引き続き楽天エコシステムにおける将来の販売拡大のための積極的なインフラ投資、成長投資を実施しており、基礎利益は△1,355 百万円、当期純利益は 202 百万円(前年同期実績 92 百万円)となりました。また、会社法会計とは別に、経営管理の指標としております IFRS(国際財務報告基準)においては、当期純利益(税引前)2,465 百万円となりました(前年同期比 50.2%増・次頁参照)。

ソルベンシー・マージン比率: 1,638.3%となり、引き続き十分な健全性を維持しております。

主要業績指標	2019年度 第2四半期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度 第2四半期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
保険料収入	15,064 百万円	15,656 百万円
(共済商品区分除く *3)	9,438 百万円	11,077 百万円
基礎利益(△)	24 百万円	△1,355 百万円
経常利益	130 百万円	297 百万円
当期純利益	92 百万円	202 百万円
ソルベンシー・マージン比率	(*4) 1,886.4%	1,638.3%

*1 楽天株式会社が一定の条件を満たした楽天会員に提供している1年定期ガン保険(楽天ミニ保険 ガンプラン)を加えた場合、新契約年換算保険料は 1,987 百万円(前年同期比 27.1%減)となりました。

*2 楽天生命を含む生保 8 社で取り扱う、低解約払戻金型終身死亡保険の終身払い保険料を以下の条件で比較した結果、最安の保険料との差が 10%未満であったため業界最安水準という表記を使用しています。(2020年8月17日時点(楽天生命調べ))

【比較条件】

30歳、40歳、50歳の各男女、リスク細分型のある商品を除いた低解約払戻金型の終身保険、死亡保険金額 300 万円、500 万円、保険期間終身、保険料払込期間終身、保険料月払。(リビング・ニーズ特約等各種特約の有無は考慮せず)

*3 共済商品区分についての新規募集は停止しております。

*4 前年度末(2020年3月末)の数値。

参考:IFRS 基準決算による業績について

楽天グループでは、IFRS(国際財務報告基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかに IFRS を採用し、経営管理の指標としております。

(単位:百万円)

	2019 年度 (2019 年 4 月～2019 年 9 月)	2020 年度 (2020 年 4 月～2020 年 9 月)	
			対前年同期比
営業収益	15,462	18,501	119.6%
保険料収入	15,081	15,656	103.8%
(うち共済商品区分を除く)	9,441	11,076	117.3%
資産運用収益	314	139	44.2%
営業費用	13,821	16,036	116.0%
生命保険費用	4,908	6,006	122.3%
資産運用費用	1	31	1,778.0%
その他費用	8,911	9,998	112.2%
当期純利益(税引前)	1,641	2,465	150.2%

- ・ 保険料収入は 15,656 百万円(前年同期比 3.8%増、共済商品区分を除く保険料収入は前年同期比 17.3%増)となり、その結果、営業収益は 18,501 百万円(前年同期比 19.6%増)となりました。営業費用は 16,036 百万円(前年同期比 16.0%増)となりました。
- ・ 当期純利益(税引前)は 2,465 百万円(前年同期比 50.2%増)となりました。

<IFRS 基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

1. 繰延新契約費

- ・ IFRS 基準では、新契約獲得にかかる費用を当期に一括計上せず、繰延処理を行います。
- ・ 会社法基準では、新契約獲得にかかる費用を、当期費用として一括計上します。
従いまして、新契約の販売が好調な時、IFRS 基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

2. 責任準備金

- ・ IFRS 基準では、責任準備金の計算に市場金利を用いております。
- ・ 会社法基準では、標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式、標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式を用いております。

【お問い合わせ先】

楽天生命保険株式会社 経営企画部 広報担当

TEL: 050-5581-7030 Email: rli-public-relations@rakuten-life.co.jp

2020 年 11 月 25 日
楽天生命保険株式会社

2020 年度第 2 四半期業績のお知らせ

楽天生命保険株式会社（代表取締役社長：新開 保彦）の 2020 年度第 2 四半期の業績についてお知らせいたします。

※資料中、「第 2 四半期」は「2020 年 4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目 次>

1.	主要業績	……	P. 1
2.	一般勘定資産の運用状況	……	P. 3
3.	資産運用の実績（一般勘定）	……	P. 4
4.	中間貸借対照表	……	P. 7
5.	中間損益計算書	……	P. 8
6.	中間株主資本等変動計算書	……	P. 9
7.	経常利益等の明細（基礎利益）	……	P. 14
8.	債務者区分による債権の状況	……	P. 15
9.	リスク管理債権の状況	……	P. 15
10.	ソルベンシー・マージン比率	……	P. 16
11.	特別勘定の状況	……	P. 16
12.	保険会社及びその子会社等の状況	……	P. 16

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019 年度末		2020 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	854	12,819	836	97.8	13,084	102.1
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	6,944	-	-	8,174	117.7
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2019 年度 第 2 四半期 (上半期)				2020 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	157	857	857	-	130	83.0	976	113.8	976	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	3	-	3	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末	2020 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
個 人 保 険	30,392	30,710	101.0
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	30,392	30,710	101.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	23,327	23,707	101.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度	2020 年度	前年同期比
	第 2 四半期 (上半期)	第 2 四半期 (上半期)	
個 人 保 険	2,727	1,987	72.9
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	2,727	1,987	72.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,368	1,662	70.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2020年度上半期の実質GDP成長率は、4～6月期に前期比年率 Δ 28.1%となり、1955年以来最大の下落率となりました。リーマンショック直後の2009年1～3月期の Δ 17.8%も大きく下回りました。これは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う内外の経済活動の抑制策によるもので、主因として民間消費と輸出が大きく落ち込みました。7～9月期は同年率+21.4%増と4四半期ぶりのプラス成長でありましたが、国内外の感染再拡大により、その後の回復ペースは緩やかなものになっております。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済減速を安定化させるため、米国連邦準備制度理事会（FRB）は、3月の緊急会合で1.0%の利下げを行い政策金利を0.00-0.25%と致しました。その翌日には日本銀行も前倒しで金融政策決定会合を開催し、量的質的金融緩和を実施しました。中央銀行による流動性の供給、政府からの財政政策をともに発動したことにより、9月末時点では、金融市場は新型コロナ感染拡大前の状態に戻りましたが、労働市場は、回復はしているもののコロナ前の状態には戻り切れていないのが現状です。

厳しい運用環境は継続し、9月末の国債利回りは、10年国債0.016%、20年国債0.402%、30年国債0.600%となりました。

(2) 運用方針

当社の資産運用にあたっては、保険金及び給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性、流動性及び収益性の確保が重要な使命と考えております。

安全性を第一義とし流動性及び収益性を重視した運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、運用環境の変化に対応しながら、中・長期的に安定的な収益の確保を目標とし、リスク分散を図りながら有価証券主体の運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

2020年度上半期末の一般勘定資産は53,110百万円と前年度末比105.1%となり、運用資産は43,749百万円と同103.8%となりました。

運用は、ポートフォリオの金利感応度を高めないようにするため、償還まで10年未満の高格付社債、サムライ債、ユーロ円債への投資を実行し、債券売却益を含めた資産運用関係収支は、130百万円となっております。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末		2020 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	8,302	16.4	8,261	15.6
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	5,739	11.4	9,326	17.6
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	27,808	55.0	25,861	48.7
公 社 債	19,080	37.8	18,548	34.9
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	8,728	17.3	7,312	13.8
公 社 債	8,728	17.3	7,312	13.8
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	300	0.6	300	0.6
不 動 産	14	0.0	40	0.1
繰 延 税 金 資 産	993	2.0	1,088	2.0
そ の 他	7,358	14.6	8,232	15.5
貸 倒 引 当 金	△0	0.0	△0	0.0
合 計	50,516	100.0	53,110	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2019 年度 第 2 四半期（上半期）	2020 年度 第 2 四半期（上半期）
	現預金・コールローン	8,417
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	1	3,587
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△1,238	△1,947
公 社 債	△1,138	△531
株 式	-	-
外 国 証 券	△99	△1,416
公 社 債	△99	△1,416
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	△73	26
繰 延 税 金 資 産	-	95
そ の 他	△219	873
貸 倒 引 当 金	-	△0
合 計	6,886	2,593
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2019 年度 第 2 四半期 (上半期)	2020 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	140	126
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	89	86
貸付金利息	1	1
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	49	37
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	119	4
国債等債券売却益	87	4
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	31	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	0
その他運用収益	-	-
合 計	259	131

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2019 年度 第 2 四半期 (上半期)	2020 年度 第 2 四半期 (上半期)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2019 年度末					2020 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	33,463	33,548	85	303	△217	35,124	35,188	63	278	△215
公 社 債	19,156	19,080	△76	62	△138	18,621	18,548	△73	51	△124
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	8,807	8,728	△78	0	△79	7,403	7,312	△90	-	△90
公 社 債	8,807	8,728	△78	0	△79	7,403	7,312	△90	-	△90
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	5,499	5,739	240	240	0	9,099	9,326	227	227	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	33,463	33,548	85	303	△217	35,124	35,188	63	278	△215
公 社 債	19,156	19,080	△76	62	△138	18,621	18,548	△73	51	△124
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	8,807	8,728	△78	0	△79	7,403	7,312	△90	-	△90
公 社 債	8,807	8,728	△78	0	△79	7,403	7,312	△90	-	△90
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	5,499	5,739	240	240	0	9,099	9,326	227	227	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいません。

2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2019年度末 要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		8,302	8,261
買入金銭債権		5,739	9,326
有価証券		27,808	25,861
(うち国債)	(6,822)	(6,828)
(うち社債)	(12,257)	(11,720)
(うち外国証券)	(8,728)	(7,312)
貸付金		300	300
一般貸付		300	300
有形固定資産		238	275
無形固定資産		3,703	4,333
代理店貸		0	0
再保険貸		104	340
その他の資産		3,325	3,323
繰延税金資産		993	1,088
貸倒引当金		△0	△0
資産の部合計		50,516	53,110
(負債の部)			
保険契約準備金		35,142	36,010
支払準備金		1,854	1,881
責任準備金		33,288	34,128
代理店借		759	758
再保険借		141	446
その他の負債		1,803	2,927
債券貸借取引受入担保金		-	1,092
未払法人税等		5	5
リース債務		-	3
資産除去債務		1	8
その他の負債		1,797	1,818
退職給付引当金		337	438
価格変動準備金		41	44
負債の部合計		38,226	40,625
(純資産の部)			
資本金		7,500	7,500
資本剰余金		2,977	2,977
資本準備金		2,540	2,540
その他資本剰余金		437	437
利益剰余金		1,795	1,998
利益準備金		14	14
その他利益剰余金		1,781	1,984
繰越利益剰余金		1,781	1,984
株主資本合計		12,272	12,475
その他有価証券評価差額金		17	9
評価・換算差額等合計		17	9
純資産の部合計		12,290	12,484
負債及び純資産の部合計		50,516	53,110

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019 年度	2020 年度
		中間会計期間 〔 2019 年 4 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日まで 〕	中間会計期間 〔 2020 年 4 月 1 日から 2020 年 9 月 30 日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		15,464	16,242
保 険 料 等 収 入		15,119	16,070
(うち 保 険 料)	(15,064)	(15,656)
資 産 運 用 収 益		259	131
(うち 利 息 及 び 配 当 金 等 収 入)	(140)	(126)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(119)	(4)
そ の 他 経 常 収 益		85	41
支 払 備 金 戻 入 額		74	-
そ の 他 の 経 常 収 益		10	41
経 常 費 用		15,334	15,945
保 険 金 等 支 払 金		4,704	5,305
(うち 保 険 金)	(1,219)	(1,226)
(うち 給 付 金)	(3,422)	(3,238)
(うち 解 約 返 戻 金)	(-)	(0)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(3)	(28)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,876	867
支 払 備 金 繰 入 額		-	27
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,876	840
資 産 運 用 費 用		0	0
(うち 支 払 利 息)	(0)	(0)
(うち 貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(0)	(0)
事 業 費		7,510	8,220
そ の 他 経 常 費 用		1,242	1,551
経 常 利 益		130	297
特 別 損 失		1	3
固 定 資 産 等 処 分 損		-	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1	3
そ の 他 特 別 損 失		-	0
税 引 前 中 間 純 利 益		128	293
法 人 税 及 び 住 民 税		36	172
法 人 税 等 調 整 額		-	△81
法 人 税 等 合 計		36	90
中 間 純 利 益		92	202

6. 中間株主資本等変動計算書

2019 年度中間会計期間

(2019 年 4 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額 金	評価 ・換算差 額等合 計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	5,000	40	437	477	14	△2,342	△2,328	3,148	294	294	3,442
当中間期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	2,500	2,500	—	2,500	—	—	—	5,000	—	—	5,000
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	92	92	92	—	—	92
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	30	30	30
当中間期変動額合計	2,500	2,500	—	2,500	—	92	92	5,092	30	30	5,123
当中間期末残高	7,500	2,540	437	2,977	14	△2,250	△2,236	8,240	325	325	8,566

2020 年度中間会計期間

(2020 年 4 月 1 日から 2020 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額 金	評価 ・換算差 額等合 計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	7,500	2,540	437	2,977	14	1,781	1,795	12,272	17	17	12,290
当中間期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	202	202	202	—	—	202
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△8	△8	△8
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	202	202	202	△8	△8	194
当中間期末残高	7,500	2,540	437	2,977	14	1,984	1,998	12,475	9	9	12,484

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2020年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積もった回収不能額および貸倒実績率に基づき算定した金額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、所管部署および当該部署から独立した部署が査定を行い、その査定結果に基づいて引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。

なお、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

また、2019年4月1日より新たな退職給付制度を採用しております。その退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次の通りです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(8) 連結納税制度の適用

2020年1月1日より、楽天株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	8,261	8,261	-
(2) 買入金銭債権	9,326	9,326	-
(3) 有価証券	25,861	25,861	-
その他有価証券	25,861	25,861	-
(4) 未収金	2,684	2,684	-
△貸倒引当金(※1)	△0		
資産計	46,133	46,133	-
(1) 債券貸借取引受入担保金	1,092	1,092	-
(2) 代理店借	758	758	-
(3) 未払金	550	550	-
負債計	2,400	2,400	-

(※1)未収金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

9月末日の市場価格等によっております。

(3) 有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

(4) 未収金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 代理店借

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、1,095百万円であります。

4. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,095百万円であります。また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金1,092百万円であります。

5. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は6百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は6,080百万円であります。

6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は420百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

1. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 4 百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 0 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 1,948 百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	86 百万円
貸付金利息	1 百万円
その他利息配当金	37 百万円
計	126 百万円

4. 1 株当たり中間純利益は 7,648 円 7 銭であります。

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	26,516	—	—	26,516
合計	26,516	—	—	26,516

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	24	△1,355
キャピタル収益	119	4
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	119	4
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	119	4
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	143	△1,351
臨時収益	—	1,659
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	1,659
臨時費用	13	11
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	13	11
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△13	1,648
経常利益 A+B+C	130	297

（注）その他臨時収益の内容は、再保険による責任準備金戻入額 1,659 百万円です。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2019 年度末	2020 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	300	300
合計	300	300

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3 カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,706	20,943
資本金等	12,272	12,475
価格変動準備金	41	44
危険準備金	1,849	1,860
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	76	57
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,773	5,733
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	692	771
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,195	2,556
保険リスク相当額 R1	827	779
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	967	1,025
予定利率リスク相当額 R2	3	3
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	1,154	1,707
経営管理リスク相当額 R4	59	70
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,886.4%	1,638.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。